

第7回 建設産業戦略会議 議事概要

日 時：平成23年2月28日（月）13：00～15：00

場 所：中央合同庁舎3号館 8階国際会議室

○ 中間とりまとめに盛り込むべき主要課題への対応方策として、地域維持型の契約方式、ダンピング対策の強化、効率的な落札者決定方法の推進等について討議を行い、中間とりまとめ案について討議した。

○ 中間とりまとめ案について、委員から以下のような発言があった。

（中間とりまとめ案全体について）

- ・ 中間とりまとめに当たっては、2007で掲げている将来の産業のビジョンについて、改めて確認しておくことが必要。

（建設産業の現状分析について）

- ・ 通常、売上高が大幅に減少したときに原価率は上昇するところ、建設業においては、売上高の減少と同程度に工事原価が減少しており、特殊である。

（入札・契約制度について）

- ・ 入札・契約制度について、平成23年度以降実施可能な重要な政策手段であるので、そういう位置付けでの課題を取り上げているが、よりよい公共調達の実現のために検討すべき課題は多岐にわたることに留意すべき。
- ・ 入札・契約に関しては国民の視点に立って施策を検討することが重要。

（ダンピング対策について）

- ・ 適正に積算されている予定価格を一定以上割り込むような価格で落札されると品質の低下が問題。
- ・ 予定価格等の事前公表により、くじ引きによる落札者決定が増加していることについては、健全な経営がなされないという問題がある。

【今後の予定】

○ 次回は3月9日（水）に開催し、引き続き、中間とりまとめに向けた討議を行うこととなった。